

# シュロージャー日本ファンド(確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第21期(決算日2022年8月24日)

作成対象期間(2021年8月25日～2022年8月24日)

第21期末(2022年8月24日)	
基準価額	31,945円
純資産総額	14,768百万円
第21期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド(確定拠出年金向け)」は、このたび第21期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

### シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

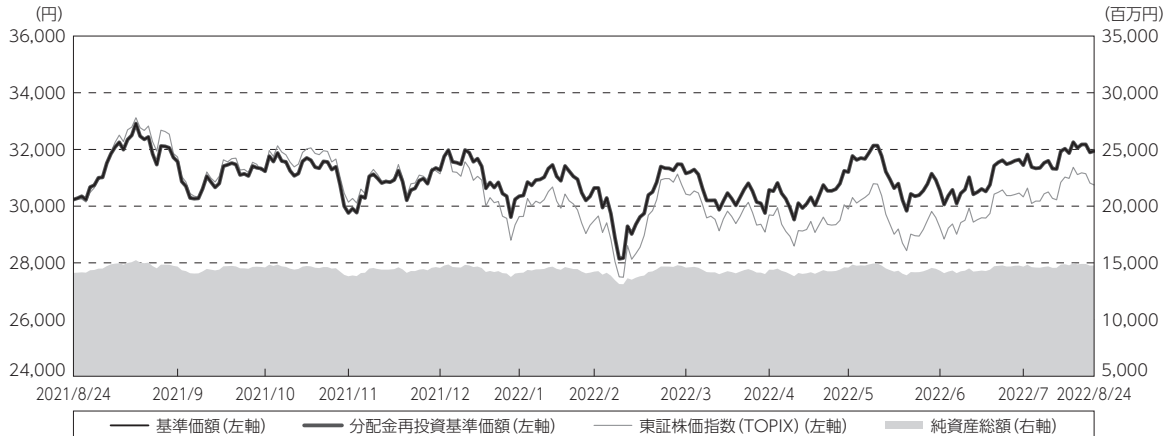
# Schroders

シュロージャー・インベストメント・マネジメント

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年8月25日～2022年8月24日)



期首：30,232円

期末：31,945円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2021年8月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は後述をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

期首30,232円でスタートした基準価額は、31,945円（分配後）で期末を迎え、期首比5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、1.7%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを4.0%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に一進一退の展開が続きましたが、期を通じて見ると上昇となりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年8月25日～2022年8月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	452 (238) (187) ( 27)	1.463 (0.770) (0.605) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	9 ( 8 ) ( 0 )	0.028 (0.027) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	16 ( 4 ) ( 12 ) ( 0 )	0.053 (0.013) (0.040) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	477	1.544	
期中の平均基準価額は、30,872円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

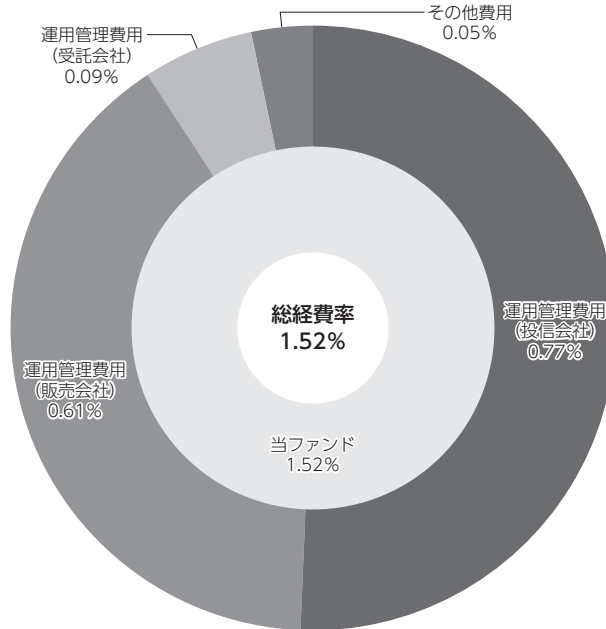
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月24日～2022年8月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、2017年8月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月24日 決算日	2018年8月24日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月24日 決算日	2022年8月24日 決算日
基準価額 (円)	25,693	27,136	22,265	24,560	30,232	31,945
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	△ 18.0	10.3	23.1	5.7
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	7.3	△ 13.5	8.7	20.4	1.7
純資産総額 (百万円)	15,379	16,990	12,958	12,532	14,116	14,768

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は後述をご参照ください。

## 投資環境

(2021年8月25日～2022年8月24日)

- ・ 当期の初めは、衆議院の解散観測や次期首相が打ち出す政策への期待が高まり急騰したものの、持続せずに一進一退の展開を経て、2022年の年明け以降3月初旬頃までは下落基調を辿りました。
- ・ 2021年の後半にかけては、企業業績自体は回復過程にあり順調に推移していたものの、中国における電力不足や不動産大手の債務問題、新型コロナウイルスのオミクロン株に関する報道、欧米主要中央銀行による金融引き締め観測などの懸念要因との綱引きとなりました。
- ・ 2022年に入ると米国の金融引き締めが早期に進むとの観測から長期金利が上昇し、株価バリュエーション（価値評価）の高いグロース株を中心に大幅な調整となりました。
- ・ 2020年春頃を底に商品市況の上昇基調が続いていましたが、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻して以降は供給不足への懸念から天然ガスなど幅広い品目がさらに急騰し、影響の大きい欧州を中心にインフレと金融引き締めによる景気後退が同時に発生するスタグフレーション懸念が台頭しました。
- ・ 日本株式の主要指数は2022年3月初旬に期中の安値をつけた後、6月中旬頃までは大きく上下動しながらも方向感のない展開となりました。
- ・ 3月に米国で利上げが開始されて以降は市場の想定を上回るペースで政策金利の引き上げが行われ、連れて円を含む主要国通貨に対するドル高が急速に進展しました。
- ・ インフレや金融引き締め後の景気後退が懸念される欧米諸国とは異なる歩みを見せて景気回復が期待されていた中国経済でしたが、4月以降はゼロコロナ政策の下、大規模な行動制限が出されるなど見通しが悪化し、日本企業も部材調達難、需要消失の両面から影響を受けました。
- ・ 日本企業の業績は様々な悪材料が台頭する中、コロナ禍からの経済正常化や円安による利益押し上げなどの効果もあって底堅く推移し、増益基調を維持して相場の下支え要因となりました。
- ・ 6月中旬以降8月上旬にかけては、米国において急速な利上げが景気後退を招くものの、その後再度金融緩和に転じるとの見方が台頭して米国長期金利が低下しました。良好な企業業績や参議院選挙での自民党圧勝なども相俟って悲観的なムードが後退し、それまで売り込まれていたグロース株を中心に反発局面となりました。
- ・ 期末にかけては円安による利益押し上げ効果などもあり、2022年4～6月期決算が市場全体として増益基調を維持する内容であったことを背景に底堅く推移しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーから相次いで早期の金融緩和への転換期待を否定する発言が成されたことが投資家心理に影響を与えました。
- ・ セクター別では、上位3業種が、鉱業、海運業、石油・石炭製品で、下位3業種はパルプ・紙、サービス業、化学となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月25日～2022年8月24日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・ 中国ロックダウン（都市封鎖）による供給制約の影響等から株価が低調な推移となったものの、電子部品事業の中期成長や航空機関連ビジネスの回復に期待が持てるミネベアミツミの組入比率を引き上げました。
- ・ デュシェンヌ型筋ジストロフィーで有望な治療薬を持ち、さらに同分野での事業の深化を進める日本新薬の組入比率を引き上げました。

- ・機能化学品とライフサイエンスを2本柱に安定成長が期待できる日油を株価下落によって割安感が増したと判断して新たに組み入れました。
- ・エンベディッドバリューに対して大幅なディスカウントの状態にあり、株主還元の拡充にも期待が持てるT&Dホールディングスの組入比率を引き上げました。
- ・想定以上の好業績が続いているものの、リスクコントロールの観点から上村工業を一部売却しました。
- ・新薬開発パイプラインのうち、筆頭格で有望とみられていたナルコレプシー治療薬の開発中断により、中長期業績見通しが大きく後退した武田薬品工業を売却しました。
- ・MBO（経営者による企業買収）の対象となったATグループを売却しました。
- ・サイバー攻撃の増加を背景にITセキュリティへの注目度が高まったことなどから株価上昇が続き、割安感が薄れたトレンドマイクロを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月25日～2022年8月24日）

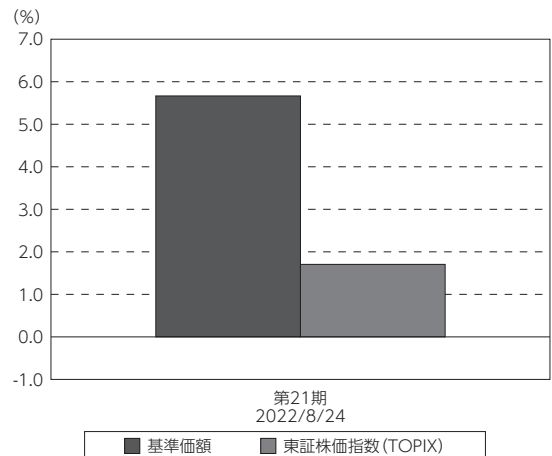
### （プラス要因）

- ・好業績と中期経営計画の上方修正に加えて自社株買いを継続的に実施した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・ATグループがMBOの対象となり、公開買付価格にサヤ寄せされる形で株価が上昇したこと。
- ・中国におけるアラド戦記の底打ち感と将来の新タイトルが充実してきたことなどからネクソンの株価が上昇したこと。
- ・電気機器セクターのアンダーウェイトとセクター内での銘柄選択。
- ・オーバーウェイトとしている低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株が市場平均をアウトパフォーマンスしたこと。

### （マイナス要因）

- ・コロナ禍による営業効率の低下や半導体不足の影響などにより、業績に停滞感が見られる大塚商会の株価が下落したこと。
- ・春物衣料の不振や中国ゼロコロナ政策の影響などにより業績予想を下方修正した良品計画の株価が急落したこと。
- ・主力製品の市場シェア拡大が続くものの原材料高を価格転嫁しきれず減益決算が見込まれるプリマハムの株価が下落したこと。
- ・輸送用機器において円安の恩恵が大きい完成車メーカーをアンダーウェイトとし、供給制約による生産調整の影響をより強く受けた自動車部品メーカーをオーバーウェイトとしていたこと。
- ・オーバーウェイトとしている小型株が全般的にアンダーパフォーマンスする環境下にあったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は後述をご参照ください。



## 分配金

(2021年8月25日～2022年8月24日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年8月25日～ 2022年8月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,944

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2018年以降市場平均をアンダーパフォームしてきた小型株が、2022年は一進一退ながらも緩やかにアウトパフォームする傾向に変わっています。特定少数の銘柄が集中的に買われる展開に比べて、幅広い銘柄を対象とし、企業調査をベースにしたボトムアップ運用で銘柄選択による付加価値を追求する運用スタイルにとって、強みが発揮しやすい環境になってきたと歓迎しています。

日本企業の業績を見る上で円安による増益効果は大きく、2022年4-6月期決算以降もさらに円安が進んでいるため、当面下支え効果が期待できます。また、日本政府が第7波とされる感染拡大期に行動制限を促さず、新型コロナウイルスと共生していく方針に切り替えたことから、経済再開によるプラス効果が継続すると見込まれます。海外需要に関しては、今後の景気後退局面入りを意識させるような経済統計や報道が増えています。それにも拘わらず欧米中央銀行がインフレ鎮静化へ向けて金融引き締めスタンスを強化していることも踏まえると、先行きについては慎重な見方を取る必要があると考えています。

中長期で成長期待が持てる企業、割安でかつ短期業績の見通しが明るい企業、資産価値に比べて極端に割安な企業、景気後退に強く相対的に割安な企業などに優先的に資金を振り向けて良好なパフォーマンスを目指します。

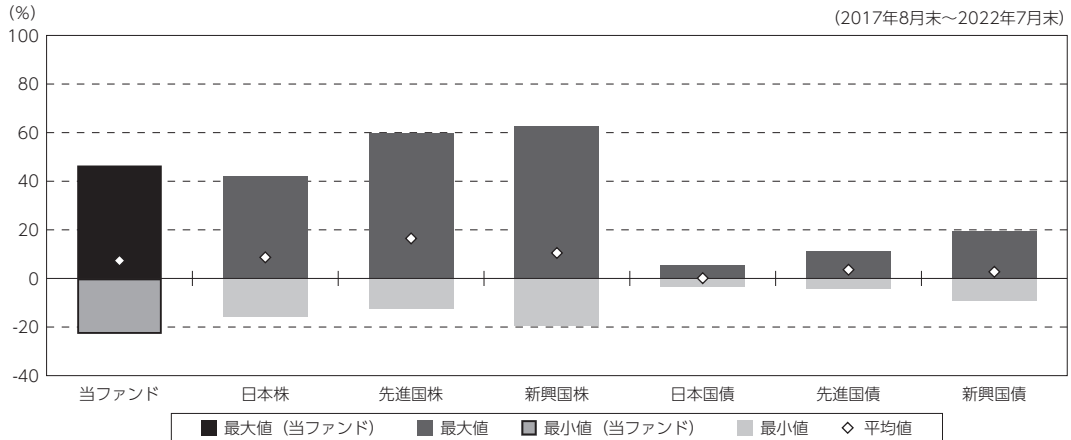


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性の見込める国内株式銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時（毎年8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 22.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.3	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年8月24日現在)

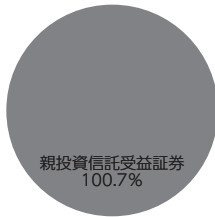
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
シュローダー日本マザーファンド	100.7%
組入銘柄数	1銘柄

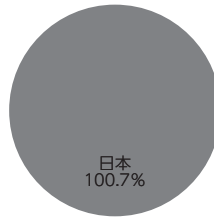
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

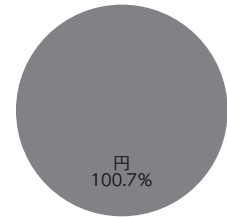
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

### 純資産等

項 目	第21期末
	2022年8月24日
純 資 産 総 額	14,768,402,610円
受 益 権 総 口 数	4,623,127,120口
1万口当たり基準価額	31,945円

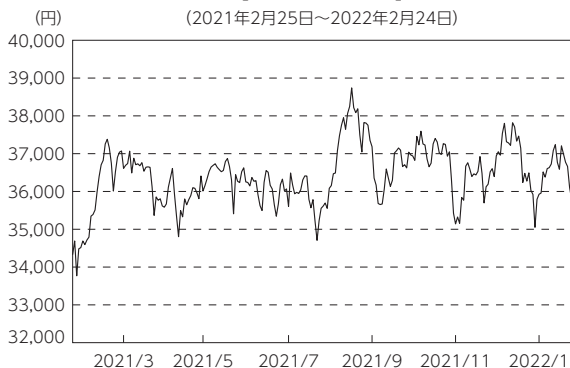
\* 期中における追加設定元本額は923,296,708円、同解約元本額は969,433,414円です。

## 組入上位ファンドの概要

### シュローダー日本マザーファンド

#### 【基準価額の推移】

(2021年2月25日～2022年2月24日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) (先物・オプション)	11 (10) (0)	0.029 (0.029) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	11	0.029

期中の平均基準価額は、36,007円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

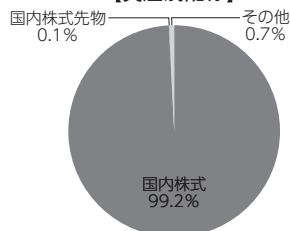
#### 【組入上位10銘柄】

(2022年2月24日現在)

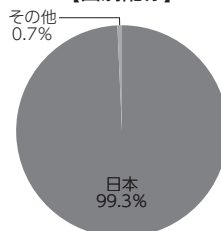
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.4
2 上村工業	化学	円	日本	3.2
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.9
4 オリックス	その他金融業	円	日本	2.8
5 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.4
6 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.3
7 沖縄セルラー電話	情報・通信業	円	日本	2.2
8 TDK	電気機器	円	日本	2.2
9 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.1
10 SMC	機械	円	日本	2.1
組入銘柄数		107銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

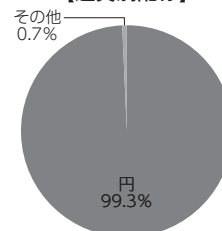
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 〈当ファンドのベンチマークについて〉

当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社があります。

## 〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。